

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		6,808
	1 財産運用収入	2,208
	2 財産売却収入	4,600
2 諸収入		182
	2 雑入	182
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳入合計		7,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 宅地整備事業費		5,900
	1 宅地整備事業費	5,900
2 公債費		100
	1 公債費	100
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		7,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	6,808	6,920	112
2 諸収入	182	70	112
3 繰越金	10	10	0
歳入合計	7,000	7,000	0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 宅地整備事業費	5,900	5,900	0				5,900
2 公債費	100	100	0				100
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	7,000	7,000	0				7,000

2. 歳入

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 不動産貸付収入	2,208	2,320	△112
計	2,208	2,320	△112

節		説明
区分	金額	
1 土地貸付収入	2,208	土地貸付収入 2,208

(款) 1 財産収入 (項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	4,600	4,600	0
計	4,600	4,600	0

1 土地売却収入	4,600	土地売却収入 4,600

(款) 2 諸収入 (項) 2 雑入

1 雑入	182	70	112
計	182	70	112

1 雑入	182	雑入 182

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

1 繰越金	10	前年度繰越金 10

3. 歳出

(款) 1 宅地整備事業費 (項) 1 宅地整備事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,115	2,115	0				2,115
2 事業費	3,785	3,785	0				3,785
計	5,900	5,900	0				5,900

節		説明	
区分	金額		
2 給料	792	職員給与費	1,625
3 職員手当等	576	2 給料	792
4 共済費	257	3 職員手当等	576
10 需用費	125	4 共済費	257
11 役務費	200	宅地整備事務諸経費	300
12 委託料	165	10 需用費	100
		11 役務費	200
		都市計画用地管理費	190
		10 需用費	25
		12 委託料	165
10 需用費	185	都市計画用地取得費	600
11 役務費	300	11 役務費	300
12 委託料	800	12 委託料	300
14 工事請負費	2,500	宅地等整備費	3,185
		10 需用費	185
		12 委託料	500
		14 工事請負費	2,500

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

2 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	100
		22 償還金利子及び割引料	100

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

99 予備費	1,000	予備費	1,000
		99 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		792	522	1,314	257	1,571	
前 年 度	1		767	533	1,300	271	1,571	
比 較	0		25	△ 11	14	△ 14	0	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度		36	165	128	26	66
	前 年 度		36	170	123	26	77
	比 較		0	△ 5	5	0	△ 11
	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度				101		
	前 年 度				101		
	比 較				0		

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 25		(千円)		給与改定の状況 改定実施時期 平成31年4月
		給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	25		
職員手当	△ 11				職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 本年度 1 人 人 1 人 前年度 1 人 人 1 人 増 減 人 人 人 採用退職者の状況等 令和3年度中退職者数（見込） 0 人 異動による増減者数 0 人 令和4年度中採用者数（見込） 0 人
		制度改定に伴う 増 減 分			
		その他の分 増 減 分	△ 11		

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	218,000	—
	平均給与月額 (円)	263,100	—
	平均年齢 (歳)	28歳7月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	211,200	—
	平均給与月額 (円)	256,300	—
	平均年齢 (歳)	27歳7月	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	150,600	—	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	1	100.0	2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
令和3年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	1	100.0	2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐主任	参事課長補佐	課長	次長	部長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	現業職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	1	1	
	号給数別内訳	4号給	(人)	1	1	
		号給	(人)			
		号給	(人)			
		号給	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A)		(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	1	1	
	号給数別内訳	4号給	(人)	1	1	
		号給	(人)			
		号給	(人)			
		号給	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	